

近畿・四国

◇ 大阪支社 ◇
大阪市中央区淡路町3-2-8
トア7階第2ビル5F
☎06(6231)8036
FAX06(6231)8039

徳島県教育委員会は、県立鳴門渦潮高校をモデルに体育館の空調方式をLPガスか電気

で検討していた「県立学校体育館『快適避難所空調設置モデル』事業」で、LPガスGHPの採用を決定した。地方債の100%を充当でき、元利償還金の70%が地方交付税として戻る総務省の緊急防災・減災事業債を活用し、定置式非常用発電機も導入する。来夏の冷房需要期までに稼働する見込み。

徳島県が体育館に採用

LPガスGHP

県立鳴門渦潮高校 避難所モデル事業で

福祉避難所である点を踏まえた空調システム構成について検討していた。LPガスGHPはエネルギーそのものの災害対応力に加え、体育館など大空間への空調に適している。同事業は災害時、避難生活の場になる体育館で避難者の健康被害を未然に防ぎつつ、平時には生徒の熱中症対策を兼ねるシームレスな利用を目的にしている。県は「快適避難所空調設置モデル」を確立後、災害対策基本法に定められ、避難所管理責任のある県内各市町村に対し、データや資料提供、技術的支援も行う。同事業の意義を踏まえれば今後、県内各自治体でのLPガスGHP採用への波及効果が予想される。

吉野川市立山瀬小学校 体育館の建て替え事業は

既に、LPガスGHPで仮契約されており来年8月に稼働する見込み。小松島市では現在、11校ある市立小学校の再編計画が進められている。統廃合により体育館の建て替えや設備増強の可能性がある。松茂町では同町総合体育館に災害対応型バルクの2分の1補助を活用しながら来年2月、災害バルクとGHP、非常用発電機が整備される。徳島県LPガス協会は「県のモデル事業の動向を踏まえ、各市町村へのアンケート実施などを含めGHP設置に向けて働きかける」としている。

飯泉嘉門県知事は昨年6月、県議会での所信表明で同事業の着手を発表。教育委員会は2019年度補正予算360万円を設計費用委託費に充て同12月から今年3月25日まで、鳴門渦潮高校第2体育館空調設備設置設計業務を実施。LPガスと電気式のメリット、デメリット、イニシアルとライフサイクルコスト、定期的な予防保全、容易な維持管理、同校が指定

「快適避難所空調設置モデル」を確立後、災害対策基本法に定められ、避難所管理責任のある県内各市町村に対し、データや資料提供、技術的支援も行う。同事業の意義を踏まえれば今後、県内各自治体でのLP



体育館へのLPガスGHP設置が決定した県立鳴門渦潮高校

後、県内各自治体でのLP